

令和6年度税制改正に関するアンケート結果

公益財団法人 全国法人会総連合

集計期間：3月9日～5月15日到着分

集計枚数：12,307枚

【分類】

■会員区分

	税制委員	役員(税制委員を除く)	一般会員	合計
回答数	1,700	6,175	4,113	11,988
構成比	14.2%	51.5%	34.3%	100%

■年齢

	20～40代	50代	60代	70代	80代	合計
回答数	1,633	3,365	4,242	2,513	151	11,904
構成比	13.7%	28.3%	35.6%	21.1%	1.3%	100%

■主たる業種

	製造業	建設・土木・不動産	卸売・小売・飲食	サービス	その他	合計
回答数	2,393	3,485	2,546	2,427	1,260	12,111
構成比	19.8%	28.8%	21.0%	20.0%	10.4%	100%

■資本金

	1千万円以下	1千万円超～ 5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超～ 5億円以下	5億円超	合計
回答数	5,668	5,069	877	135	81	252	12,082
構成比	46.9%	41.9%	7.3%	1.1%	0.7%	2.1%	100%

■従業員数

	4人以下	5～19人	20～99人	100～299人	300人以上	合計
回答数	2,585	4,350	3,791	908	489	12,123
構成比	21.3%	35.9%	31.3%	7.5%	4.0%	100%

■前事業年度の申告状況

	黒字申告	赤字申告	回答保留・その他	合計
回答数	8,380	2,783	962	12,125
構成比	69.1%	23.0%	7.9%	100%

問1 中小企業向け税制

令和6年度税制改正を検討するにあたり、中小企業向けの税制で特に重視すべき点について、以下より2つ以内で選んで下さい。

- ① 法人税の軽減税率の特例（15%）の本則化等
- ② 設備投資・研究開発を促進する税制の拡充
- ③ 雇用拡大・賃金引上げを促進する税制の拡充
- ④ 役員給与の損金算入の拡充
- ⑤ 交際費課税の損金算入枠の拡大
- ⑥ 欠損金の繰戻還付制度の拡充
- ⑦ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥
回答数	7,444	3,717	5,906	2,331	1,362	1,431
回答率	60.5%	30.2%	48.0%	18.9%	11.1%	11.6%
	⑦	集計枚数				
回答数	252	12,307				
回答率	2.0%	—				

※回答率は、回答数を集計枚数（12,307枚）で除した数字である。

問2 法人関係／企業の賃上げ

政府は、「インフレ率を超える賃上げ」を目指してありますが、物価が高騰する中、中小企業の賃上げが大きな課題となっています。令和4年度税制改正において、積極的な賃上げ等を促すための税制措置が講じられていますが、あなたの会社では今年の賃上げについてどう対応しますか。

- ① 賃上げをする
- ② 賃上げを検討したい
- ③ 賃上げは難しい
- ④ わからない
- ⑤ その他

	①	②	③	④	⑤	合計
回答数	4,915	3,512	3,011	562	218	12,218
構成比	40.2%	28.8%	24.6%	4.6%	1.8%	100%

問3 消費税／インボイス制度①

令和5年10月1日から導入される「インボイス制度」について、インボイスを交付するためには「適格請求書発行事業者」の登録申請が必要となります。あなたの会社における登録申請状況をお聞かせください。

- ① 課税事業者であり、登録申請をした
- ② 課税事業者であり、これから登録申請する
- ③ 免税事業者ではあるが、登録申請をした
- ④ 免税事業者ではあるが、これから登録申請をする
- ⑤ 免税事業者であるが、登録申請をするか検討中である
- ⑥ 登録申請をする予定はない
- ⑦ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥
回答数	10,443	805	191	92	259	318
構成比	85.5%	6.6%	1.6%	0.8%	2.1%	2.6%
	⑦	合計				
回答数	102	12,210				
構成比	0.8%	100%				

問4 消費税／インボイス制度②

課税事業者の方（現在は免税事業者ではあるが、課税事業者となる予定の方も含む）にお聞きします。インボイス制度導入後の免税事業者との取引についてお考えをお聞かせください（免税事業者の方は、空欄のままで結構です）。

- ① これまでと変わりなく取引を行う
- ② 課税事業者にならなければ取引は難しい
- ③ 6年間の経過措置等が終了するまでは取引を行うが、その後については検討していない
- ④ 取引をするかしないかについて検討していない
- ⑤ その他

	①	②	③	④	⑤	合計
回答数	5,522	1,751	2,881	1,251	373	11,778
構成比	46.9%	14.9%	24.4%	10.6%	3.2%	100%

問5 消費税／インボイス制度③

課税事業者の方（現在は免税事業者ではあるが、課税事業者となる予定の方も含む）にお聞きします。インボイス制度導入に際し、あなたの会社で特に懸念される点があれば、以下より2つ以内で選んで下さい（免税事業者の方は、空欄のままで結構です）。

- ① 税務データ処理の機器など新たな設備投資
- ② ソフトウェアの変更や新規購入
- ③ 煩雑な経理処理や事務処理
- ④ 事務負担の増加による人件費の負担増
- ⑤ インボイス制度についての社員教育
- ⑥ 免税事業者との取引
- ⑦ 特に問題なく対応できる
- ⑧ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥
回答数	1,451	3,238	6,025	1,554	1,638	3,494
回答率	11.8%	26.3%	49.0%	12.6%	13.3%	28.4%
	⑦	⑧	集計枚数			
回答数	1,830	249	12,307			
回答率	14.9%	2.0%	—			

※回答率は、回答数を集計枚数（12,307枚）で除した数字である。

問6 事業承継／事業承継の形態

あなたの会社を事業承継するに当たって、どのような形態を考えているか、お聞かせください。

- ① 子に事業承継する
- ② 子以外の親族に事業承継する
- ③ 親族外に事業承継する
- ④ 事業を売却する
- ⑤ 事業承継はせず廃業する
- ⑥ 当面、事業承継を行う予定はない
- ⑦ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥
回答数	4,787	751	1,124	323	554	3,557
構成比	39.5%	6.2%	9.3%	2.7%	4.6%	29.3%
	⑦	合計				
回答数	1,024	12,120				
構成比	8.4%	100%				

問7 事業承継／事業承継税制

政府は、事業承継を促進するための税制支援策を講じています。これまでの改正を踏まえて、事業承継税制について特に重視すべき点を2つ以内で選んで下さい。

- ① これまでの改正で十分であり、当面は利用状況等を注視する
- ② 相続時精算課税制度など生前贈与制度の更なる拡充を求める
- ③ 納税猶予制度の特例措置の更なる拡充や適用期限の延長を求める
- ④ 欧州主要国のように、事業用資産を他の一般資産と切り離し、事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設を求める
- ⑤ その他

	①	②	③	④	⑤	集計枚数
回答数	1,591	5,928	3,630	5,958	934	12,307
回答率	12.9%	48.2%	29.5%	48.4%	7.6%	—

※回答率は、回答数を集計枚数（12,307枚）で除した数字である。

問8 相続税・贈与税

令和5年度税制改正では、資産移転の時期に対する中立性を高めていく観点から、相続開始前に暦年課税贈与があった場合、相続財産に加算される生前贈与の期間を3年から7年に延長する等の見直しが行われました。また、相続時精算課税制度については、資産の早期の世代間移転を促進する観点から、同制度を選択後も毎年110万円以下の贈与については贈与税の申告が不要となる等の見直しが行われました。今回の改正により、若年世代への資産移転が促進すると思いますか。

- ① 生前贈与が促進されると思う
- ② 生前贈与が少しは進むと思う
- ③ 生前贈与が進むとは思わない
- ④ わからない
- ⑤ その他

	①	②	③	④	⑤	合計
回答数	1,433	5,101	3,153	2,354	141	12,182
構成比	11.8%	41.9%	25.9%	19.3%	1.1%	100%

問9 地方税／固定資産税

地方の自主財源として大きなウエイトを占める固定資産税は、その税収が景気に左右されないことから地方税に適していると言われていています。その一方で、負担感の高まりなどから抜本的な見直しが必要との意見があります。固定資産税を見直すとした場合、特に重視すべき点を2つ以内で選んで下さい。

- ① 商業地等の宅地の評価方法を見直す
- ② 家屋の評価方法を見直す
- ③ 償却資産（事業用資産）への課税は廃止を含めて見直す
- ④ 免税点を大幅に引き上げる
- ⑤ わからない
- ⑥ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥	集計枚数
回答数	3,370	3,852	7,000	2,938	1,369	271	12,307
回答率	27.4%	31.3%	56.9%	23.9%	11.1%	2.2%	—

※回答率は、回答数を集計枚数（12,307枚）で除した数字である。

問10 地方の行財政改革

行財政改革を推進するためには、国ばかりでなく地方においても自立、自助の体質構築が求められます。特に優先すべき検討課題を以下より2つ以内で選んで下さい。

- ① 国と地方の役割分担の明確化と地方への権限移譲
- ② 地方税財源の充実
- ③ 広域行政による効率化
- ④ さらなる市町村合併の推進による基礎自治体の拡充
- ⑤ 地方議会のスリム化と納税者視点に立ったチェック機能の確立
- ⑥ 地方公務員給与の適正化など行政のスリム化
- ⑦ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥
回答数	5,159	3,326	2,289	1,297	5,145	3,751
回答率	41.9%	27.0%	18.6%	10.5%	41.8%	30.5%
	⑦	集計枚数				
回答数	308	12,307				
回答率	2.5%	—				

※回答率は、回答数を集計枚数（12,307枚）で除した数字である。

問 11 防衛力強化に係る財源確保のための税制措置

政府は、防衛力の抜本的な強化を行うに当たり、歳出・歳入両面から安定的な財源を確保することとしており、必要となる財源の一部を増税で対応することとしています。このことについてどう考えますか。

- ① 増税により財源の一部を確保することに賛成である
- ② 全て増税以外の財源により対応する
- ③ わからない
- ④ その他

	①	②	③	④	合 計
回答数	4,332	4,933	2,149	740	12,154
構成比	35.6%	40.6%	17.7%	6.1%	100%

問 12 税と社会保障

パート等が就労調整を行う要因の一つとして、社会保険や税制上の扶養に影響する「年収の壁」があると言われていています。さらに、最低賃金の引き上げにより、扶養の範囲内で働くには就労可能時間が今までより少なくなってしまうことから、人手不足で悩む中小企業にとっては深刻な問題となっています。あなたの会社においてパート等の就業調整による影響について、お聞かせください。

- ① 就業調整によって人員が確保できず困っている
- ② 就業調整による影響はあるが、何とか対応している
- ③ 就業調整による影響はほとんどない
- ④ わからない
- ⑤ その他

	①	②	③	④	⑤	合 計
回答数	2,275	3,486	4,228	964	1,179	12,132
構成比	18.8%	28.7%	34.9%	7.9%	9.7%	100%